



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 上原成商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8148 URL http://www.ueharasei.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久 TEL 075-212-6007
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,640	8.8	△103	—	△41	—	△33	—
29年3月期第1四半期	16,219	△17.3	△159	—	△85	—	△67	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 123百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △264百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.39	—
29年3月期第1四半期	△4.10	—

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,620	29,764	74.5
29年3月期	40,078	29,723	73.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,522百万円 29年3月期 29,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.25	—	21.25	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当4円25銭 記念配当1円50銭

(注3) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円25銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	13.6	10	—	150	50.0	90	△12.5	6.41
通期	86,000	14.7	500	16.9	800	△0.5	500	△6.1	177.93

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円59銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,053,942株	29年3月期	24,053,942株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,003,633株	29年3月期	10,003,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,050,309株	29年3月期1Q	16,350,610株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円25銭 期末 4円25銭 年間配当金合計 8円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 6円41銭 通期 35円59銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢、また所得環境の改善が見られましたが、海外の政治情勢は引き続き不安定な情勢であり、先行きが懸念される不透明な状況にありました。

エネルギー業界では、引き続き燃料転換等による需要の減退、燃費改善等による自動車用燃料の減少、元売り合併に伴う業界再編の不透明感等が過当競争を招き、依然厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や企業収益の改善を背景とした民間設備投資が堅調に推移し、首都圏を中心とした大型建築工事も本格化し市場環境は良好でありましたが、慢性的な労働者不足による労務単価の上昇等が将来への不安材料を残す環境にありました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け毎のプロジェクトチームを起点として、新しい商機を創出する取組みを強化しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の上昇により、176億4千万円（前年同期比8.8%増）となりました。また人件費を中心とした販売費及び一般管理費が若干増加したものの、売上総利益がエネルギー関連の利幅の改善により前年同期を上回り、営業損失は1億3百万円（前年同期は営業損失1億5千9百万円）、経常損失は4千1百万円（前年同期は経常損失8千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千7百万円）と、それぞれ前年同期より改善となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

①産業エネルギー

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、「質」と「量」の二面性にこだわった新規顧客開拓に注力しました。そうした取組みの効果はあったものの、A重油を中心とした需要減退のほか、価格不調、納入先の稼働減の影響により、販売量はほぼ前年同期並みにとどまりました。潤滑油は、専門部署を中心とした新商品開発や新しい販売チャンネル構築等による効果から販売量は前年同期を上回りました。一方で、液体濾過装置「リクレアン」は、需要の一巡等により、販売量は前年同期を下回りました。また液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度の液化ガス事業譲受の効果により、販売量は前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、71億7千2百万円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益は、5千8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業と新規開口の拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。セメントは、生コン工場の新規獲得営業や工物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか、契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は商材の多様化や施主、設計事務所ならびにメーカーとのアライアンス強化に努めましたが、大阪エリアの大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は75億7千8百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は8千2百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションでは、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、サービスステーション網の将来像、カーディーラー同様の受入体制を備えた「ビークルショップ」網の検討、更にはSNSを活用したお客様囲い込みの研究等、増販につながる活動を強化、オリックスレンタカーは京都駅前二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、今年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種アライアンスによる新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更に、セグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかりフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は28億6千4百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント損失は6千4百万円（前年同期はセグメント損失1億1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、396億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千7百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が12億3千3百万円、「投資有価証券」が2億1千9百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が合計で16億2千万円、「工事未収金」が1億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、98億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9千8百万円の減少となりました。主な要因は、「預り金（流動負債その他）」が6千7百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が6千1百万円それぞれ増加した一方で、「未払金（流動負債その他）」が2億6千万円、「未払法人税等」が1億7千8百万円、「賞与引当金」が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、297億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千1百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3千3百万円により「利益剰余金」が1億1千5百万円減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」が1億5千1百万円、「退職給付に係る調整累計額」が6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%、1株当たり純資産額は2,101円16銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の見通しにつきましては、需要動向や価格動向において予測しきれない要素が数多くあるものの、前年度より取組んでおります「新中期経営計画2016-2018」において、①生活に密着した商材を提供し豊かな生活をサポートする京滋エリアNo.1リテーラーを目指す。②全国展開する商社として自由度を高め市場の拡充に挑戦する。③グローバル化を需要創造の機会とする。という3つの基本戦略を確実に実行し、事業革新・自己革新に積極的に取り組んでまいります。

なお、第2四半期ならびに通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した数値から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	14,812
受取手形及び売掛金	11,662	9,962
電子記録債権	1,183	1,261
工事未収金	837	689
商品及び製品	419	400
未成工事支出金	15	23
その他	540	526
貸倒引当金	△120	△116
流動資産合計	28,117	27,561
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,208
無形固定資産		
のれん	88	66
その他	102	103
無形固定資産合計	190	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	3,938
差入保証金	2,323	2,323
その他	543	507
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	6,498	6,681
固定資産合計	11,961	12,059
資産合計	40,078	39,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	4,767
電子記録債務	484	945
工事未払金	472	422
短期借入金	150	130
未払法人税等	224	45
賞与引当金	208	103
役員賞与引当金	40	12
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,656
流動負債合計	8,875	8,358
固定負債		
退職給付に係る負債	368	356
役員退職慰労引当金	347	348
その他	764	792
固定負債合計	1,479	1,497
負債合計	10,355	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,254
自己株式	△3,797	△3,797
株主資本合計	28,580	28,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,182
退職給付に係る調整累計額	△132	△126
その他の包括利益累計額合計	899	1,056
非支配株主持分	243	242
純資産合計	29,723	29,764
負債純資産合計	40,078	39,620

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,937	17,349
売上原価	14,740	16,088
売上総利益	1,196	1,260
役務収益	282	290
営業総利益	1,479	1,551
販売費及び一般管理費	1,638	1,654
営業損失(△)	△159	△103
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	22	24
仕入割引	10	12
報奨金	22	20
持分法による投資利益	5	4
その他	6	8
営業外収益合計	81	74
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	2	4
その他	2	6
営業外費用合計	7	13
経常損失(△)	△85	△41
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	0	0
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△85	△40
法人税等	△20	△5
四半期純損失(△)	△65	△34
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△33
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	151
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	△198	157
四半期包括利益	△264	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265	123
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。